

松下国際財団 研究助成 研究報告

【氏名】 菅野敦志

【所属】(助成決定時) 早稲田大学アジア太平洋研究センター

【研究題目】 幻の中国初9年制義務教育 — 戦後初期台北市における試みと挫折

【研究の目的】

本研究の目的は、戦後初期(1945~1949)の台湾・台北市において計画され、導入・実施に向けた動きが見られたものの、結局は幻についえることとなった「中国初の9年制義務教育」計画誕生の経緯からその帰結までの全容を明らかにし、その後の中国/台湾史の中で忘却されることとなった歴史の一面に光を当てることにある。計画が中央において不採択となったため結果的には史実として記憶されるには至らなかったものの、日本植民地時代に基盤が敷かれた教育インフラを活用した形で立案され、「祖国」中国大陆における普通教育を牽引するという壮大な計画が想定されていた同計画の全容を解明することを通じて、日本の教育「遺産」が台湾を経て中国全土の教育発展に影響を及ぼしえたその歴史的可能性について明らかにする。

【研究の内容・方法】

研究の方法としては文献調査を中心とし、台湾と中国での調査を通じて主に以下の三点を明らかにすることを試みた。

①台北市における9年制義務教育計画発案の動機及び社会的背景

同計画は1948年に台北市政府教育局によって立案されたが、1948年に同計画が発案されたのはなぜか、そこにいかなる動機及び社会的背景があったのか。

②台北市における9年制義務教育計画をめぐる議論とその詳細

台北市政府教育局によって具体的な計画が公にされた後、その実施の是非をめぐる台湾の主要メディアで多くの議論が交わされた。それらの議論は誰によってなされ、そしてどのようなものであったのか。

③台北市における9年制義務教育計画廃案の経緯とその理由

同計画は当時においては画期的な計画であったものの、結局は中央政府教育部によって不採択とされてしまう。そうした決定がなされた背景と理由には如何なるものがあったのか。

上記の三点を明らかにすべく、台湾と中国の双方において文献調査を行ったが、なかでも最大の収穫は同計画に関する詳細が記された中央政府の公文書を発見したことである。この公文書の発見によって本研究課題の核心部分を明らかにすることが可能となった。

【結論・考察】

1948年に計画が浮上してきた背景には、当時台湾の中でも最高の初等教育就学率(約95パーセント)を誇っていた台北市において、そのわずか4分の1しか中学に進学できず、小学卒業後も就職口が見つからない多くの学生の進路問題があった。こうした問題を解決する手段として発案されたものであるとはいえ、そこには前年の1947年に日本で9年制義務教育が先んじて実施されたことや、日本統治時代の「高等科」と同様の制度存続を新たな「祖国」の教育制度の下で求める現地社会の動きなど、隣国としての日本、そして過去の日本統治が残した制度的遺産が与えた影響は少なくなかった。学識者からは肯定的な見解が多く示され、当時の教育部長も義務教育の延長が台湾で開始される可能性が高い旨の発言を行っていたにもかかわらず、結局は政治的な思惑と派閥関係が大きく影を落とすこととなり、最終的には「時期尚早である」との中央政府の結論により、計画は不採択とされるに至ったことが明らかとなった。